

森林整備にかかる造林補助金申請システムの展開

林業事業者と行政をつなぐ林業DX

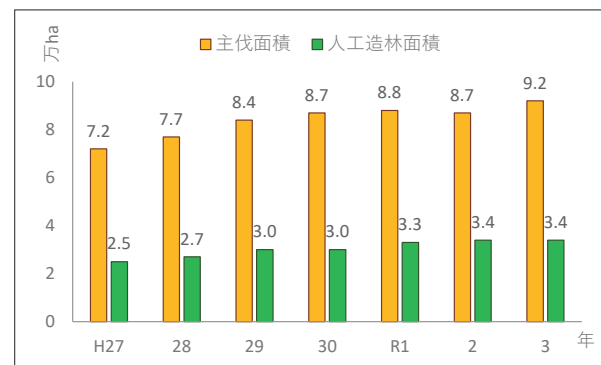
キーワード 林業DX, 造林, 森林整備事業, 森林クラウド

森林ソリューション技術部 北林 拓・吉岡 篤史

はじめに

国土の2/3を占める森林はそのうち40%が人工林であり、そのさらに半分が利用期に入っています。近年、主伐が多くなってきており(図1)、花粉発生源対策も注目されているなか、再造林の重要性が増しています。

再造林後には国土の保全や水源涵養などの森林の多面的機能を維持・増進するため、継続的な森林整備が必要です。しかし、森林所有者は林業による収益性が低いことから、積極的な森林整備ができず、森林の公益性が損なわれることとなります。このため、森林法第193条には、造林および林道の開設又は拡張に対して、国が費用の一部を補助することが定められています。アジア航測では、森林整備推進の一助となるよう、補助金申請～検査・交付にかかる一連の事務手続きを円滑化するシステムの提供を開始しましたので、紹介いたします。



(出典：令和5年度森林・林業白書、令和6年6月)
注：「主伐面積」のうち民有林分については、林野庁「木材需給表」の木材供給のうち、国内生産量をもとに推計したものの

造林補助金申請システムの概要

森林整備事業において、一定の条件を満たした植付け、下刈り、間伐などを実施した林業事業者が都道府県に補助金の交付を申請し、都道府県は申請に対して検査を行い、補助金を交付する仕組みとなっています。

従来は、膨大な申請件数に対し1件ごとに複雑な様式書類を紙ベースでやりとりしており、また、毎年度のように補助の条件や内容が変わることから、手作業での事務対応は極めて煩雑でした。このため、関係者の事務負担の軽減が強く求められ、多くの都道府県でシステム化が図られています。

アジア航測の造林補助金システムは、申請したい事業を最初を選択することにより、複雑な条件分岐で定められている必要情報を漏れなく入力誘導するアシスト機能を付けています。図2に示すようにメインのシステムである「補助金申請システム」は申請者が事業の内容や事業地の条件などを登録して補助金の算定と申請書の作成を行うシステムです。

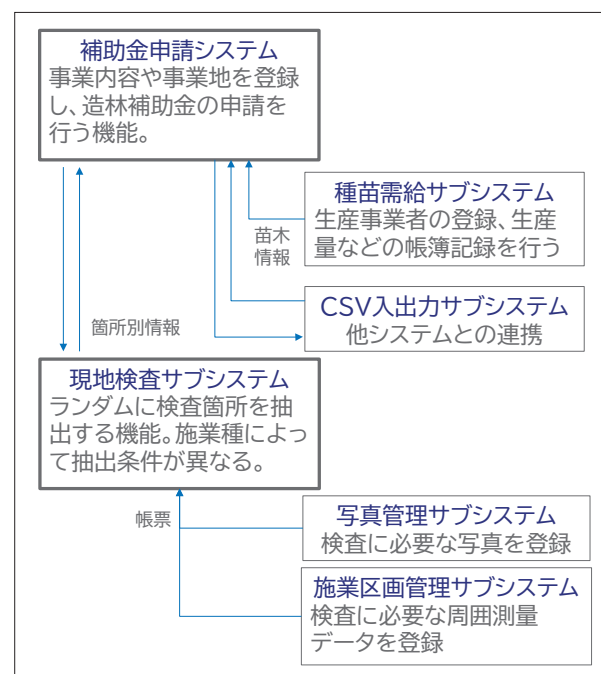


図2 造林補助金申請システム構成

また、「現地検査サブシステム」では都道府県の造林補助事業竣工検査要領に合わせて、検査を補助するとともに交付額の確認を行います。このほか、「種苗需給サブシステム」では都道府県による苗木の生産者の登録や生産数の整理が可能であり、「CSV入出力サブシステム」は都道府県

で別途利用しているソフトとの連携を図るためCSVでのやり取りを可能にするシステムです。「写真管理サブシステム」や「施業区画管理サブシステム」は現地検査に必要な情報を申請者が登録できるシステムです。

造林補助金申請の支援

造林補助金申請の際には都道府県ごとに決められた帳票形式に従って、複数の書類を提出することが必要です。本システムは重複入力を極力減らして帳票出力できるようになっています(図3)。

森林整備事業補助金申請内訳書、森林整備事業竣工検査調査書、森林整備事業補助金交付明細書、社会保険などの加入実態状況調査表などの帳票が標準で出力できるようになっています。

さらに、集計方法や施業区分を選択して出力でき、必要に応じて都道府県独自の帳票にも対応することができます。

図3 造林補助金の申請書例

システム方式と申請情報の共有方法

造林補助金システムにはオンプレミス方式とクラウド方式とがあり、都道府県ごとに適切なシステムを構築することができます(図4)。

オンプレミスでは申請者が申請情報を暗号化しメールなどで送付するという個別のやり取りを行うことで、都道府県側での箇所別情報の確認・検査を経て補助金が交付されることになります。

クラウドはWEB上で申請を行うことができ、申請者はインターネットを介して申請情報を入力し、都道府県側ではLGWANで箇所別情報を確認・検査し補助金を交付します。また、クラウドでは森林簿や航空レーザ測量などのデータを搭載できる森林GISである「ALANDIS+ Forestry」と地図連携することができます。

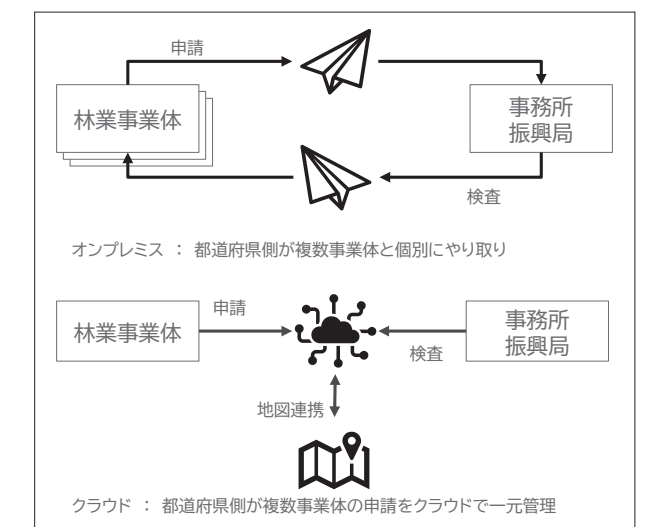


図4 オンプレミス方式(上)とクラウド方式(下)での補助金申請イメージ

おわりに

アジア航測は、森林が国土の保全や二酸化炭素の吸収・固定などの公益的機能を十分に発揮し、かつ林業振興による地方経済の活性化に貢献するため、森林・環境事業を推進しています。

造林補助金の申請をデジタル化することにより、行政や

林業事業者の事務作業を効率化できるとともに、森林整備の履歴を施業履歴として整理・蓄積することも容易になります。今後、航空レーザ測量データなどと併せていくことで森林情報を高度化する林業DXを実現してまいります。